



平成 27 年 6 月 11 日

各 位

会社名 株式会社 パル  
代表者名 代表取締役社長 井上 隆太  
(コード：2726、東証第一部)  
問合せ先 常務執行役員管理本部長 宇都宮 幸雄  
(TEL. 06-6227-0308)

上場廃止となった子会社（株式会社ナイスクラブ）に関する決算開示について

平成 27 年 6 月 1 日をもって完全子会社化した、株式会社ナイスクラブに関する平成 28 年 1 月期第 1 四半期決算短信（平成 27 年 2 月 1 日から平成 27 年 4 月 30 日まで）について、別紙の通りお知らせいたします。

以 上

平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月11日

会社名 株式会社ナイスクラップ URL <http://www.niceclap.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小路 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 岡本 正次 (TEL) 03-6418-4649  
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年1月期第1四半期の業績 (平成27年2月1日～平成27年4月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	2,216	4.0	61	280.2	64	260.4	38	205.2
27年1月期第1四半期	2,132	—	16	—	17	—	12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	4.68	—
27年1月期第1四半期	1.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	7,432	5,075	68.3
27年1月期	7,815	5,116	65.5

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 5,075百万円 27年1月期 5,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の業績予想 (平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,687	6.3	49	—	50	—	0	—	0.00
通期	9,626	4.3	153	66.5	155	68.4	55	—	6.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年1月期1Q	10,834,000株	27年1月期	10,834,000株
28年1月期1Q	2,640,365株	27年1月期	2,640,365株
28年1月期1Q	8,193,635株	27年1月期1Q	8,193,655株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落の影響や政府の景気対策などにより、企業収益の改善と雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当アパレルないし小売業業界におきましては、一部の商業施設等において訪日外国人旅行者の増加による売上高の増加が見られましたが、円安による原材料価格の上昇など、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況のなか、当第1四半期累計期間において、直営店の出店5店舗、退店5店舗を行い、直営店舗数は期初と同数の104店舗となりました。

売上高につきましては、アウトレット業態の売上高が増加したこと並びに基幹ブランドであるワンアフターアナザーナイスクラブが堅調に推移したこと等により、前年同四半期に比べ微増いたしました。売上総利益は、円安による原価率上昇の影響等により減少いたしました。販売費及び一般管理費は、賃借料と人件費等を中心として減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高2,216百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益61百万円（前年同四半期比280.2%増）、経常利益64百万円（前年同四半期比260.4%増）、四半期純利益38百万円（前年同四半期比205.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ382百万円減少し7,432百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少550百万円に対し、商品の増加172百万円等によるものであります。

#### ② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ342百万円減少し2,356百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少361百万円に対し、退職給付引当金の増加28百万円等によるものであります。

#### ③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ40百万円減少し5,075百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金40百万円等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の業績予想につきましては、平成27年3月10日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

当企業集団の取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象条件により売上が変動しやすく、天候不順等の気象条件が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当業界においては、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間にバーゲンセール期間があり、その動向により、売上高及び売上総利益が変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が42,081千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ776千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,873,742	4,323,082
売掛金	657,381	621,449
商品	448,229	621,061
原材料及び貯蔵品	5,848	6,175
その他	27,321	22,357
貸倒引当金	△2,231	△1,551
流動資産合計	6,010,291	5,592,574
固定資産		
有形固定資産	302,539	397,200
無形固定資産	6,779	6,588
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,276,778	1,217,319
その他	286,615	281,232
貸倒引当金	△67,492	△62,323
投資その他の資産合計	1,495,901	1,436,228
固定資産合計	1,805,220	1,840,018
資産合計	7,815,511	7,432,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,688	1,147,337
短期借入金	39,813	29,724
未払法人税等	59,596	15,943
賞与引当金	33,741	83,724
引当金	410	420
その他	505,391	444,764
流動負債合計	2,147,639	1,721,913
固定負債		
退職給付引当金	219,807	248,237
資産除去債務	176,369	184,461
その他	155,572	202,325
固定負債合計	551,749	635,024
負債合計	2,699,389	2,356,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金	807,750	807,750
利益剰余金	4,358,859	4,314,222
自己株式	△813,117	△813,117
株主資本合計	5,122,012	5,077,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,890	△1,720
評価・換算差額等合計	△5,890	△1,720
純資産合計	5,116,122	5,075,654
負債純資産合計	7,815,511	7,432,592

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	2,132,002	2,216,682
売上原価	832,528	918,677
売上総利益	1,299,473	1,298,005
販売費及び一般管理費	1,283,171	1,236,027
営業利益	16,302	61,977
営業外収益		
受取利息	689	242
貸倒引当金戻入額	3,000	1,500
その他	1,584	1,367
営業外収益合計	5,273	3,109
営業外費用		
支払利息	670	393
投資事業組合運用損	2,647	354
その他	419	49
営業外費用合計	3,737	797
経常利益	17,839	64,290
特別利益		
固定資産売却益	15,138	—
特別利益合計	15,138	—
特別損失		
固定資産売却損	—	6,941
固定資産除却損	48	1,801
減損損失	3,023	388
特別損失合計	3,072	9,132
税引前四半期純利益	29,905	55,158
法人税、住民税及び事業税	14,712	14,534
法人税等調整額	2,609	2,212
法人税等合計	17,321	16,746
四半期純利益	12,584	38,411

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

当第1四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(親会社との株式交換について)

当社は、平成27年3月10日開催の取締役会において、株式会社パル（以下、「パル」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成27年6月1日に本株式交換を実施しております。これに伴い、当社は平成27年5月27日付でJASDAQ（スタンダード）市場において上場廃止となっております。

(1) 本株式交換の目的

パルは、「常に新しいファッションライフの提案を通して社会に貢献する」を社是とし、その実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質など全てにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様といったステークホルダーの皆様から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本としています。

当社は、「お客様と満足と感動を共有します」を合言葉に、「one after another NICECLAUP」をはじめとするブランドを展開し、ものづくり及び販売を行ってまいりました。

パルと当社は、平成14年5月21日に資本業務提携契約を締結し、その後平成17年9月22日にはパルが当社の主要株主より当社の株式を取得し、当社を連結子会社化するなどの資本関係強化を図ってまいりました。以降、両社の独自性を維持しつつ、パルの持つローコストの店舗運営や商品企画プラットフォームの効率化等の経営ノウハウの当社への提供、両社間での出店戦略の共有化、積極的な人事交流、商品企画戦略に関する協力等を通じて、両社の企業価値の最大化を目指す取り組みを進めております。また、平成24年4月には、当社の創業者であった代表取締役社長が、任期満了に伴い、当社の代表取締役社長及びパルの取締役を退任し、パルの専務取締役と当社の取締役を兼任していた小路順一が、その後任として、当社の代表取締役社長に就任しました。以降、当社においては、パルの連結子会社として実施可能な協働を進めることに注力し、パルグループとしてのネットワークの強化、商品の製造・販売に係るビジネスモデルの大改革を断行、経理面や人事評価体系のプラットフォームも共有化するなど、パルの経営スタイルとの整合性を高めてまいりました。

国内においては、経済政策により本格的な景気回復に対する期待感が高まっておりますが、アパレルあるいは小売業界におきましては、消費意欲は依然として低水準にとどまり、厳しい経営環境が続いております。このような現状認識のもと、パルは、アパレル・小売業界を取り巻く厳しい経営環境に対応すべく、パルグループの持つ経営資源を最大限に活用し、経営戦略を機動的かつ効率的に実行できる体制の構築を可能とし、その結果、店舗の出退店に係るパルグループとしての交渉、物流の一元化、生産面でのリソースの共有及び情報システムの統合など、様々な面でグループ・シナジーの最大化を図ることを目的として、本株式交換を行っております。

当社は、上記目的をパルと共有し、店舗運営面やマーチャンダイジング効率化等における経営ノウハウをより一層活用することが良策であると判断し、本株式交換を行っております。

(2) 本株式交換の方法

パルを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

なお、本株式交換は、パルについては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、パルの株主総会による承認を受けずに、当社については、平成27年4月23日開催の当社の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成27年6月1日に本株式交換を実施しております。

## (3) 本株式交換の日程

本株式交換契約承認時株主総会基準日 (ナイスクラブ)	平成27年1月31日
本株式交換契約締結の取締役会決議日 (両社)	平成27年3月10日
本株式交換契約締結日 (両社)	平成27年3月10日
本株式交換契約承認時株主総会開催日 (ナイスクラブ)	平成27年4月23日
最終売買日 (ナイスクラブ)	平成27年5月26日
上場廃止日 (ナイスクラブ)	平成27年5月27日
本株式交換の効力発生日	平成27年6月1日

(注) 本株式交換において、パルは、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続

## (4) 本株式交換に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、パルの普通株式0.11株を割当て交付いたしました。ただし、パルが保有する当社の普通株式5,092,000株(平成27年3月10日現在)については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

## (5) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠

## ①算定の根拠

本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、パルは大和証券を、ナイスクラブはSMB C日興証券を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

## ②算定機関との関係

大和証券及びSMB C日興証券はいずれも、パル及びナイスクラブから独立した算定機関であり、両社の関連当事者には該当せず、本株式交換において記載すべき重要な利害関係を有しません。

## (6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

名 称	株式会社パル
所 在 地	大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 井上隆太
事 業 内 容	衣料及び雑貨の販売並びにその他の事業
資 本 金	3,181百万円

## (自己株式の消却について)

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことと決議し、平成27年6月1日に消却しております。

## (1) 自己株式消却の理由

当社と株式会社パルとの間で平成27年3月10日に締結された株式交換契約の定めにより、株式会社パルによる当社の発行済み株式の全部の取得時点の直前時(以下、「基準時」といいます。)までに、当社が保有する自己株式の全部を基準時において消却するものです。

## (2) 自己株式消却の内容

- |             |            |
|-------------|------------|
| ① 消却した株式の種類 | 当社普通株式     |
| ② 消却した株式の数  | 2,640,375株 |
| ③ 消却日       | 平成27年6月1日  |